

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	ＯＳＪＢホールディングス株式会社
【英訳名】	OSJB Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野達也
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 高井 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 高井 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 3 期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,899	36,966	51,314
経常利益 (百万円)	2,428	2,742	3,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,077	1,798	2,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,167	2,168	2,722
純資産額 (百万円)	23,188	25,148	23,739
総資産額 (百万円)	41,759	42,383	42,597
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.32	15.04	22.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	59.3	55.7

回次	第 3 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 4 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.42	8.17

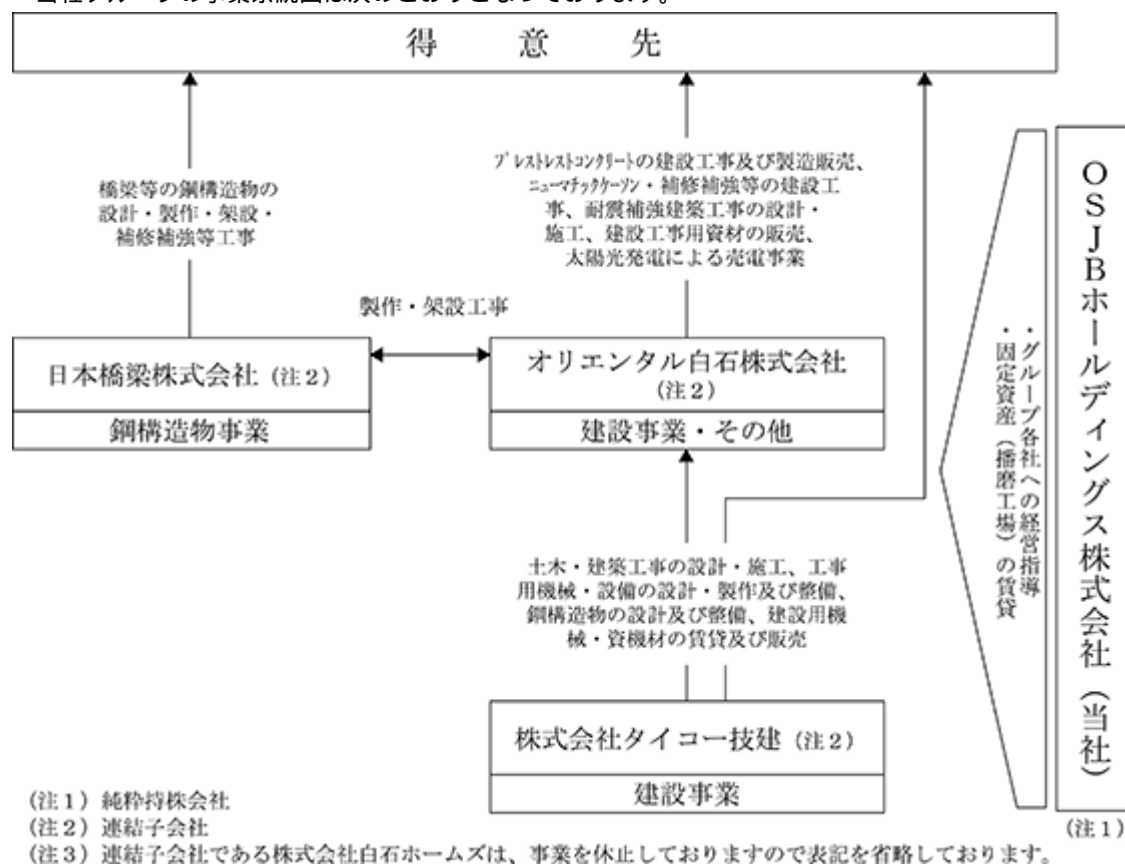
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に、輸出、生産は増加基調にあります。企業収益や業況感が改善しているなか、設備投資は緩やかに増加しております。個人消費は、雇用情勢の着実な改善、所得環境の緩やかな増加を背景に持ち直しており、景気は緩やかに回復しております。

公共投資につきましては、国の平成29年度補正予算において「災害復旧等・防災・減災事業」などに係る予算措置を講じることが決定されています。手持ち工事が高い水準にあるなか、当四半期における公共工事請負金額は対前年比微増と高水準で推移しており、公共投資は底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、383億4千5百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。前年同四半期累計期間に建設事業において大型物件の受注獲得があり、前年同四半期比は減少となっておりますが、第3四半期連結累計期間の実績としては例年の水準を確保しております。

当第3四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

清水建設株式会社「相馬福島ガス火力土木」

・コンクリートの新設橋梁工事

国土交通省「日高自動車道新冠町大狩部橋上部工事」

・橋梁の補修補強工事

株式会社加藤建設

「橋梁補修事業 県道蟹江飛島線新日光川橋下部補強工事（誰もが働きやすい現場環境整備工事）」

・一般土木工事

清水・東急特定建設工事共同企業体「首都高馬場ランプ（官）」

（鋼構造物事業）

・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「名神高速道路（特定更新等）多賀橋他1橋橋梁補修工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は369億6千6百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、543億2千3百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

損益面では、売上総利益は56億7千5百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は27億4千1百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益は27億4千2百万円（前年同四半期比12.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千8百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は337億6千1百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益(営業利益)は31億1千5百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は、31億4千1百万円（前年同四半期比39.9%減）、セグメント損失(営業損失)は1億9千9百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）4千9百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は6千3百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益(営業利益)は2千2百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は423億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、323億5千7百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が17億2千1百万円減少しましたが、現金及び預金が16億7千1百万円、立替金が2億6千万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、100億2千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.7%減少し、123億4千1百万円となりました。これは、未払金が8億8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、48億9千3百万円となりました。これは、長期借入金が2億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、251億4千8百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

当社の連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の複数事業所の従業員が、複数年に亘り外注先と共謀して外注費の水増し請求を行わせ、キックバックを通じて、従業員の飲食費として費消する等の不正行為が判明しました。本件不正行為による被害金額は3億3千1百万円にのぼりました。

当社は、二度と同様の事態を発生させないよう、平成30年1月26日に東京証券取引所に開示した以下の再発防止策を確実に実施してまいります。

- (1) コンプライアンス意識の向上及び徹底
- (2) 適切な人事ローテーションの推進
- (3) 協力会社対象の内部通報制度の設置及び協力会社に対する当社取り組み方針の周知
- (4) 請負契約の見直し、協力会社に対するヒアリング等
- (5) 交際費使用ルールの明確化及び福利厚生費用の確保
- (6) 業務フローの見直し
- (7) 組織体制の見直し(本社及び支店からの統制・牽制機能の強化)
- (8) リスク評価・管理体制の見直し
- (9) 監査機能の強化

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億8千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,280,100	1,192,801	—
単元未満株式	普通株式 266,291	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,192,801	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＯＳＪＢホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,967,000	—	2,967,000	2.42
計	—	2,967,000	—	2,967,000	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,243	10,914
受取手形・完成工事未収入金	20,484	¹ 18,763
未成工事支出金	179	393
材料貯蔵品	133	160
繰延税金資産	789	373
立替金	941	1,202
その他	702	552
貸倒引当金	22	2
流動資産合計	32,452	32,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634	594
機械及び装置（純額）	2,581	2,356
土地	4,225	4,041
建設仮勘定	86	114
その他（純額）	101	95
有形固定資産合計	7,630	7,204
無形固定資産		
その他	251	225
無形固定資産合計	251	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,745
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	630	648
その他	253	250
貸倒引当金	689	688
投資その他の資産合計	2,262	2,597
固定資産合計	10,144	10,026
資産合計	42,597	42,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,784	7,400
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	1,792	984
未払法人税等	553	171
未成工事受入金	1,486	1,436
預り金	642	1,076
工事損失引当金	218	198
完成工事補償引当金	235	106
工場再編損失引当金	159	159
その他	417	422
流動負債合計	13,675	12,341
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	1,643	1,393
退職給付に係る負債	3,387	3,399
その他	2	1
固定負債合計	5,182	4,893
負債合計	18,857	17,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	23,184	24,264
自己株式	615	656
株主資本合計	24,023	25,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	372
退職給付に係る調整累計額	452	286
その他の包括利益累計額合計	283	86
純資産合計	23,739	25,148
負債純資産合計	42,597	42,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,899	36,966
売上原価		
完成工事原価	31,709	31,290
売上総利益		
完成工事総利益	5,189	5,675
販売費及び一般管理費	2,807	2,933
営業利益	2,382	2,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
特許権使用料	50	28
受取保険料	28	-
その他	29	39
営業外収益合計	123	83
営業外費用		
支払利息	4	9
前受金保証料	21	21
固定資産処分損	0	24
支払手数料	18	22
設備復旧費用	28	-
その他	5	4
営業外費用合計	78	82
経常利益	2,428	2,742
特別利益		
固定資産売却益	20	165
特別利益合計	20	165
特別損失		
工場再編損失	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	2,448	2,872
法人税、住民税及び事業税	476	556
過年度法人税等	96	89
法人税等調整額	9	427
法人税等合計	370	1,073
四半期純利益	2,077	1,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,077	1,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,077	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	203
退職給付に係る調整額	41	166
その他の包括利益合計	89	369
四半期包括利益	2,167	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	2,168
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	779百万円	749百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	726	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	718	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,611	5,225	36,837	61	36,899	-	36,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	32	90	-	90	90	-
計	31,669	5,258	36,928	61	36,990	90	36,899
セグメント利益	2,514	49	2,563	17	2,580	197	2,382

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 197百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（ＯＳＪＢホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第３四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,761	3,141	36,902	63	36,966	-	36,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	129	133	-	133	133	-
計	33,764	3,271	37,035	63	37,099	133	36,966
セグメント利益又は損失()	3,115	199	2,916	22	2,938	197	2,741

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 197百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 226百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（ＯＳＪＢホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円32銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,077	1,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,077	1,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,935	119,571

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ＯＳＪＢホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	紀	彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	靖	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＯＳＪＢホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＯＳＪＢホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。